平成 27 年６月１日

第 98 期定時株主総会招集ご通知に際しての
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

南海電気鉄道株式会社

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ(http://www.nankai.co.jp/ir/soukai/)に掲載することにより、株主の皆さまにご提供しております。

連 結 注 記 表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1．連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数　61社

主要な連結子会社の名称

泉北高速鉄道株式会社、南海バス株式会社、関西空港交通株式会社、徳島バス株式会社、南海フェリー株式会社、南海車両工業株式会社、南海不動産株式会社、南海商事株式会社、株式会社南海国際旅行、住之江興業株式会社、南海ビルサービス株式会社、南海辰村建設株式会社

泉北高速鉄道株式会社並びに同社の子会社である株式会社パンジョ、株式会社パンジョイズ及び泉鉄産業株式会社は、大阪府都市開発株式会社（平成26年7月１日に泉北高速鉄道株式会社へ商号変更）の株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

⑵ 主要な非連結子会社の名称

NTI（HK）CO., LTD.、NTI（USA）INC.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法適用関連会社の数　2社

主要な会社の名称

株式会社新南海ストア

⑵ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

NTI（HK）CO., LTD.、NTI（USA）INC.

（持分法を適用しなかった理由）

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．会計処理基準に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの　主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法又は総平均法に基づく原価法

② たな卸資産

たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定額法・定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　5～60年

機械装置及び運搬具　　5～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 建替関連損失引当金

建物等の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間(5～20年)を合理的に見積り、均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、上場会社である南海辰村建設株式会社及び同社の連結子会社の会計基準変更時差異(3,222百万円)は15年による按分額を費用処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 重要な会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が927百万円減少、退職給付に係る負債が772百万円減少、利益剰余金が120百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,285百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が4,756百万円、その他有価証券評価差額金が430百万円、退職給付に係る調整累計額が98百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は2,229百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	188,024 百万円
土地	147,447 百万円
投資有価証券	2,701 百万円
その他	21,537 百万円
計	359,710 百万円

担保に係る債務

短期借入金	56 百万円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	57,654 百万円
その他	12 百万円
計	57,723 百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　592,569 百万円

3．保証債務

下記の会社の借入金等について債務保証を行っております。

株式会社サンウッド	152 百万円
株式会社トラスト・ファイブ	146 百万円
明和地所株式会社	138 百万円
株式会社東京日商エステム	86 百万円
その他	25 百万円
計	549 百万円

4．固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

101,989 百万円

5．土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日　当社、連結子会社1社

平成13年3月30日　当社（連結子会社の合併により受け入れた事業用土地）

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

14,436 百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　　567,012,232株

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成26年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,612百万円
1株当たり配当額	5円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月23日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,401百万円
1株当たり配当額	6円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。
また、1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針であります。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により軽減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
借入金及び社債の使途は主に運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	21,647	21,647	－
(2)受取手形及び売掛金	22,409	22,409	－
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	206	211	5
②その他有価証券	25,954	25,954	－
(4)支払手形及び買掛金	(21,026)	(21,026)	－
(5)短期借入金	(63,527)	(63,527)	－
(6)社債	(80,000)	(81,316)	(1,316)
(7)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	(353,682)	(358,800)	(5,118)
(8)デリバティブ取引	－	－	－

（※）負債に計上されているものについては、( )で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

当社の発行する社債の時価は、主に市場価格に基づき算定しております。

(7)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,268百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

1．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

2．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
350,643	349,914

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額であります。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額	337円32銭
1株当たり当期純利益	32円58銭

（その他の注記）

1．企業結合等関係

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　大阪府都市開発株式会社

事業の内容　　鉄道事業（泉北高速鉄道（中百舌鳥～和泉中央間14.3km）の営業）、物流事業ほか

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、前4か年経営計画「凜進130計画」（平成23年度～平成26年度）において、「官から民へ」という事業環境の変化を踏まえ、「効率性の追求」と「拡大と成長」に取り組んでまいりました。
大阪府都市開発株式会社は、全国有数のニュータウンである泉北ニュータウン等を後背地とし、当社の主要鉄道路線である高野線と相互直通関係にある泉北高速鉄道事業を運営するとともに、東大阪及び北大阪の交通要衝地において、公共トラックターミナルや流通倉庫等の物流施設を事業者に賃貸する物流不動産賃貸業を展開しております。
当社グループは、主力の鉄道事業及び商業・住宅地開発事業で培ってきた知見と経験を移入することで、泉北高速鉄道及び同沿線の価値向上をはかるとともに、新たに不動産事業の領域を市場性豊かな物流不動産分野へと広げることで、当社グループの企業価値をより一層向上させることができると判断し、本件株式取得を決定いたしました。
当社グループは、本件株式取得を契機として、南海グループの利益機会の拡大、地域経済への貢献を同時追求していくことで、持続的成長をはかってまいります。

③企業結合日

平成26年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

泉北高速鉄道株式会社（平成26年7月1日付で大阪府都市開発株式会社より商号変更）

⑥取得した議決権比率

99.99％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び連結子会社6社が現金を対価とした株式取得により、大阪府都市開発株式会社の議決権の99.99％を取得したためであります。

(2)連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	大阪府都市開発株式会社の普通株式	74,995百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	640百万円
取得原価		75,635百万円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

4,589百万円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,466百万円
固定資産	111,097百万円
資産合計	120,563百万円
流動負債	6,701百万円
固定負債	37,472百万円
負債合計	44,174百万円

(6)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	215,598百万円
営業利益	29,458百万円
経常利益	23,310百万円
税金等調整前当期純利益	20,833百万円
当期純利益	18,052百万円
1株当たり当期純利益	33円67銭

(概算額の算定方法)
企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等が連結会計年度の開始の日に発生したものとして、のれんの償却額等の影響額を算定しております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末前１か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

２．販売土地及び建物の評価基準及び評価方法　　個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

鉄道事業	取替資産	取替法
	建物、構築物	定額法
	その他の有形固定資産	定率法
その他の事業	建物、構築物、機械装置	定額法
	その他の有形固定資産	定率法

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）　　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資評価引当金

市場価格がない株式について実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し、計上を要すると認められる金額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減額しております。

この結果、当期首の退職給付引当金が957百万円増加、利益剰余金が616百万円減少しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

(5)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(6)建替関連損失引当金

建物等の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

５．工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

６．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

７．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6％から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0％に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2％となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3,300百万円減少し、法人税等調整額（貸方）が3,051百万円、その他有価証券評価差額金が248百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は2,194百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

鉄道事業固定資産	267,041 百万円
投資有価証券	106 百万円

担保に係る債務

長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む。）	46,315 百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額　428,557 百万円

３．事業用固定資産

有形固定資産	590,384 百万円
土地	272,122 百万円
建物	152,374 百万円
構築物	149,782 百万円
車両	9,683 百万円
その他	6,421 百万円
無形固定資産	1,544 百万円

４．保証債務

下記の会社の借入金等について債務保証を行っております。

南海辰村建設株式会社	13,329 百万円
その他	359 百万円
計	13,688 百万円

５．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,419 百万円
長期金銭債権	14,523 百万円
短期金銭債務	36,517 百万円
長期金銭債務	669 百万円

６．固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

91,679 百万円

７．土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日　平成14年３月31日
平成13年３月30日（子会社の合併により受け入れた事業用土地）

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

14,436 百万円

(損益計算書に関する注記)

１．営業収益	92,234 百万円
２．営業費	74,075 百万円
運送営業費及び売上原価	35,876 百万円
販売費及び一般管理費	14,244 百万円
諸　　税	5,757 百万円
減 価 償 却 費	18,197 百万円

３．関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営　業　収　益	3,933 百万円
営　　業　　費	11,469 百万円
営業取引以外の取引による取引高	10,316 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	83,668 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、減損損失、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、分割に伴う土地評価益等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等　　(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注２)	科　目	期末残高
子会社	南海辰村建設株式会社	所有 直接57.7% 間接 5.5%	役員の兼任、建築工事の発注、債務の保証	債務保証(注１)	13,329	－	－
				保証料の受入れ(注１)	13	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１） 南海辰村建設株式会社に対する債務保証は、金融機関からの借入金ほかに対して保証したものであり、保証料を受領しております。

（注２） 取引金額には消費税等を含めておりません。

(１株当たり情報に関する注記)

１株当たり純資産額	295 円 60 銭
１株当たり当期純利益	19 円 8 銭

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。